

## 週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

## 先週の振り返り

## ◆ 先週の株式&amp;為替相場 (前週末比)

日経平均：38,701円 (-769円) / ドル円：156.15円 / NYダウ：42,840.26ドル (-988ドル)

◆ 先週の日経平均株価は下落し39,000円台を割り込みました。市場参加者の間では来年1月の追加利上げが織り込まれつつありましたが、19日の日銀金融政策決定会合で植田総裁から利上げに慎重な発言があったことで見通しが変化しました。一気に1ドル=157円台まで円安に振れました。

⇒ 米国株は3週連続下落となりました。12月FOMC (金融政策を決める会議) では大方の予想通り0.25%の利下げが決定されましたが、25年の利下げ見通しが従来の4回から2回へ半減したことが失望に繋がり大きく売られました。年末株高への期待が高まりづらい状況です。

【資金の流れ】 ハイテク関連株 ⇒ ディフェンシブ株 円 ⇒ 米ドル

## 注目トピック

## ◆ 補助金縮小でガソリン価格上昇の見込み！？ …一方で暫定税率廃止の議論も

17日に成立した今年度補正予算にはガソリン補助金を2025年1月以降も続ける措置が盛り込まれました。同時に12月19日から補助金を縮小し始める事も決まり今後ガソリン価格は緩やかな上昇が見込まれます。

## 【段階的に引き上がるガソリン価格…】

12月16日時点でレギュラーガソリン価格の全国平均は1ℓ=175.8円、政府が14.3円の補助金を行っているためそれが無ければ190円です。政府は12月19日から補助金を削減することで2~3週間かけて1ℓ=180円程度に、さらに来年1月16日からはさらに補助金削減し185円程度へと引き上げる予定です。最終的には現在と比べて1ℓ10円程度ガソリン価格が上昇することになります。2023年の1世帯当たりガソリン消費額は7万237円だったため、価格が10円 (約5.7%増) 上がると年間で4,000円程度の負担増加となります。

## 【暫定税率は廃止の方向…】

長期化したガソリン補助金は財政負担も増加させるため縮小は適切と言えます。一方自民、公明、国民民主3党は12月11日に、ガソリン税に上乗せされる暫定税率の廃止で合意しました。これが実現すれば1ℓあたり25.1円安くなるため、ガソリン価格は13%程度下落し家計の負担は一転して年間9,500円程度減少する計算となります。これについてはまだ時期は決まっておらず、再来年以降になると見込まれます。ただし暫定税率を廃止すれば、税金は年間1.5兆円程度減少するため、まずは財源確保が重要と言えそうです。

## 今週の話題

## ◆ 日銀追加利上げ見送りの背景と来年の見通し

## 【解説】

12月の日銀金融政策決定会合では追加利上げ見送りとなりました。その背景について植田総裁は来年の春闘に向けた賃上げの勢いを確認したい、米トランプ次期政権の追加関税策の中身を確認したい、と述べました。

## 【ポイント】

上記はいずれも、その全容をいつになれば把握できるか分かりません。植田総裁がこの2つを理由に挙げたことで次回の追加利上げ時期が来年3月以降に後ずれするとの観測も浮上したため、ドル高円安が一段と進みました。

## 【今後の影響】

一方で米FRBは0.25%の利下げを決めると同時に、先行きの利下げペースが大きく鈍化することを示しました。こうした環境は年明け以降の日銀の利上げを後押しする材料であり、利上げ時期予測は困難な状況と言えます。